

全国



第2121号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和2年 (2020年) 5月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 滝本 純生 http://www.si-gichokai.jp



議長会HP



古賀病院協新会長 (天草市)

協会 総会 第48回

地域医療構想推進 新型コロナウイルス感染症

支援要望

新会長に古賀天草市議長

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長・遠藤政幸盛岡市議会議長)は5月12日、第48回定期総会を画面開催した。役員改選で新会長に古賀源一郎天草市議会議長を選出するとともに、自治体病院の果たす役割を踏まえた地域医療構想の推進支援、新型コロナウイルス感染症拡大を受けての感染症指定医療機関等への支援強化を盛り込んだ国への要望を決議した。令和2年度予算案なども承認した。総会後、政府・自民党自治体病院議連や、各会員の地元選出国会議員に要望書を提出した。

役員改選では、会長人 事のほか、副会長に名 寄、十和田、高岡、上野 原、津島、川西、下関、 大洲、大村の9市の議長 を、また、監事に上田、 大垣両市、理事に76市の 議長をそれぞれ選出し た。役員の任期は2年後 の定期総会まで。

地元の議会改選に伴い 昨年9月から会長を務め てきた遠藤盛岡市議会議 長は相談役に就いた。 国への要望では、都道 府県が地域の実情に応じ て病床数適正化を図る地 域医療構想の推進に関し て、「自治体病院の果た す役割を踏まえ、地域医 療の確保に努め、併せて 十分な支援策を講じる」

制が機能不全に陥ること のないよう感染症指定医 療機関等に対する支援を 強化する―ことを要望、 地域医療構想などを含め 計9事項を国に求めた (詳細は下記)。 総会ではまた、令和元 年度決算や令和2年度予 算案を了承、同年度の事 業計画も決めた。

ことを求めた。また、新 型コロナウイルスが急速 に拡大していることを受 け、新型コロナウイルスとし て①迅速かつ正確な情報 提供を行う②医療供給体

この日の画面開催は、 新型コロナウイルスの感 染拡大で、政府が緊急事 態宣言を発令したことを 受けた措置。令和元年度 決算、同2年度事業計画

自治体病院に関する要望 (令和2年5月12日決議)

- 一 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児・救急・精神科・へき地・高度・周産期医療など不採算部門に対する財政措置を拡充強化すること
一 医師の地域・診療科偏在を解消するため、医師不足地域への一定期間勤務の義務付けや、診療科ごとの必要専門医数の養成など医療提供体制の均てん化施策を早急に実行すること
一 女性の医師・看護職員が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所整備や復職支援の充実など、継続して働ける職場環境の整備を促進すること
一 医療従事者の働き方改革のため、医師事務作業補助者や看護補助者等の必要人員確保や、業務効率化に向けたICT導入経費等に対する財政支援措置を拡充すること
一 新専門医制度の運用に当たっては、若手・女性医師が地方にバランスよく配置される仕組みを構築するなど必要な対策を講じること
一 救急患者の受け入れ不能という事態を防止するため、救急医療機関の受け入れ能力の拡大など救急医療体制の確保・充実に努めること
一 地域医療構想の推進に当たり、自治体病院の果たす役割を踏まえ、地域医療の確保に努め、併せて十分な支援策を講じること
一 医療機関の地震災害、風水害、雪害対策等への支援を充実強化すること
一 新型コロナウイルス感染症に関し、迅速かつ正確な情報提供を行い、医療供給体制が機能不全に陥ることのないよう感染症指定医療機関等に対する支援を強化すること

案、同予算案、決議案、 役員改選の5議案と相談 役委嘱の計6つの議決事 項について、議決権行使 書を事前に配布して賛否 を募った。

Table with 2 columns: 5月25日現在の市区数, 指定都市 20市, 中核市 60市, 施行時特例市 25市, 一般市 687市, 特別区 23区, 計 815

令和元年度要望結果

④

地域医療構想推進へ地方財政措置

※会長提出議案で扱われた項目は第2116号および第2117号に掲載。

地方財政委員会

1 令和2年度税制改正等

(1) 重点要望事項

固定資産税の安定的確保、償却資産に係る固定資産税の現行制度維持、償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置の対象範囲拡大等のない確実な終了—などを要望。

保と政策的な税額控除の不実施、制度のあり方の検討、法人住民税均等割の税率見直しなどの充実強化②基地交付金・調整交付金の所要額確保、対象資産拡大—などを要望。

①について、2年度税制改正では、▽未婚のひとり親への寡婦(夫)控除適用▽寡婦(夫)控除の見直し▽人的非課税措置の見直し—が行われた。なお、法人住民税均等割の税率見直しは行われなかった。

令和2年度の固定資産税は9兆2695億円(前年度比1974億円増)の過去最多。特例措置については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として2年間延長された。

(2) 地方税源等の充実確保

① 個人住民税の充実確保

基地交付金は291億4000万円、調整交付金は74億円とそれぞれ前年度と同額が確保された。

なお、基地交付金の対象資産の範囲拡大はされなかった。

(3) 政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実

政令指定都市に対する税制上の特例措置の充実、中核市、施行時特例市に対する税制上の特例措置の創設を要望したが、実現されなかった。

(4) 非課税等特別措置等の整理合理化

固定資産税等の非課税等特別措置や、国税における租税特別措置の整理合理化推進を要望。2年度税制改正では、一般送配電事業者が新設した変電所または送電施設に係る課税標準の特例措置の廃止、日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準

の特例の廃止が行われ、年間101億円の増収となる。

(5) 地方税法の改正時期

地方税法等の改正の時期について、地方議会で税条例改正案の審議時間が十分確保されるような配慮を要望したが、実現には至らなかった。

2 令和2年度地方財政対策

(1) 重点要望事項

①トップランナー方式を含む地方の歳入歳出効率化の議論の際には地域の実情に配慮し、住民生活の安心・安全の確保を前提とした合理的なものとし、地方交付税の財源保障制度が損なわれないようにすること、地方自治体の行財政改革による財源の地方への確実な還元②地域医療構想において、機能転換で自治体病院の経営に影響を及ぼすことのないよう財政措置の実施—などを要望。

① について、2年度

は、平成28年度導入の2業務、29年度導入の1業務について、段階的な反映における4、5年目の見直しを実施される。

②について、2年度では、地域医療介護総合確保基金と全額国費84億円による補助金を組み合わせ、病床ダウンサイジングや病床機能転換等の支援が行われる。

③について、緊急防災・減災事業費は前年度同額の5000億円が確保された。

④について、会計年度任用職員制度の施行に伴い、包括算定経費として1690億円が一般行政経費(単独)等に計上された。

① 地方自治体の課題解決に向け、財政需要をとらえた財源の充実② 地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段としないこと③ 緊急防災・減災事業の所要額確保④ 会計年度任用職員制度の導入に向けた財政措置—などを要望。

①②について、地方団体が自治体行政の高度化・効率化を実現し、持続可能な行政サービス確保に必要な技術、地方公務員向けテレワークの導入経費について、特別交

付税措置が講じられる。また、条件不利地域を有する地方団体に對し、5G・IoT・AIなど先端的情報通信技術の導入経費に特別交付税措置が講じられる。人口問題に対処するための歳出需要については、「地域社会再生事業費」が創設され、2年度地方財政計画に4200億円計上された。

平成30年度に見直しを行った事項について、引

(3) 合併算定替等

合併市町村に対する実態に即した引き続きの交付税算定実施、段階補正の強化を要望。

き続き段階的に交付税の算定に反映するとした。

(4) 「地方共有税」への変更

地方交付税が地方の固有財源であることの明確化として、地方交付税を国の特別会計に直接繰り入れる「地方共有税」に変更することを要望したが、実現に至っていない。

(5) 国による確実な財政措置の実施等

地方債の元利償還金に対する地方交付税措置の確実な履行、国の責任で実施されるべき制度創設や改正の事務費を含めた全額国費負担を要望。

令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化では、2年度における事務費、3～5年度における認可外保育施設用の無償化に係る事務費が全額国費負担とされた。

(6) 「国と地方の協議の場」の活用

「国と地方の協議の場」において十分協議を行った上での地方財政対策決定を要望。

2年度地方財政対策は、元年12月11日に国と地方の協議の場が開催された上で20日に決定された。

3 令和2年度地方債計画

(1) 地方債資金の確保

地域活性化事業債等の一般単独事業債の所要額確保を要望。

2年度地方債計画(通常収支分)では、一般単独事業債2兆6807億円(前年度比1392億円増)を計上。うち、地域活性化事業は前年度同額の690億円となった。

業、地域情報通信基盤整備事業、公共施設等適正管理推進事業等に起債対象事業が拡充されたほか、緊急浚渫推進事業、過疎対策事業債に光ファイバ等整備特別分が創設された。

(3) 緊急防災・減災事業債制度の継続・拡充

緊急防災・減災事業債制度の恒久化、地方の実情を踏まえた対象事業の拡充を要望。

緊急防災・減災事業債制度の恒久化は実現しなかったが、2年度までの事業年度終了後の本事業費の在り方については、期間終了時の地方団体における防災・減災対策に関する取り組みや地域の実情、課題等を踏まえ検討されることとなった。

拡充対象事業は、指定避難所や災害対策の拠点施設等の浸水対策、洪水浸水想定区域等からの消防署の移転。2年度までに建設に着手した事業は

3年度以降も現行同様の地方財政措置が講じられるとした。

また、緊急浚渫推進事業費が創設され、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できることとなった。事業費は4900億円が見込まれ、2年度分は900億円が計上された。

(4) 地方創生を総合的に支援する地方債の創設

地方創生を総合的に支援する特別な地方債の創設、その元利償還金への交付税措置を要望。

地方創生を総合的に支援する地方債ではないが、地域貢献・地域連携が主たる目的の公立大学等施設の地方団体による整備が新たに地域活性化事業債の対象とされた。

ほか、ICTインフラの推進として、地域活性化事業債の地域情報通信事業債の対象に、基盤整備事業の対象に、光ファイバの高度化を伴う更新、ケーブルテレビの光化および光ファイバの高度化を伴う更新を追加する拡充がなされた。

また、過疎対策事業債において光ファイバ等の整備に関する事業がほかの事業に優先して確保されることとなった。

(5) 公共施設等適正管理推進事業債の延長

3年度までとされる公共施設等適正管理推進事業債の期限延長を要望したが、実現しなかった。

(6) 合併特例債の制度拡充

合併特例債の所要額確保、元利償還金の普通交付税算入率引き上げなどを要望。

2年度地方債計画において、旧合併特例債は前年度同額の6200億円が計上されたものの、普通交付税算入率の引上げ等は行われていない。

(7) 公営競技納付金制度の延長

2年度末が期限の地方公共団体金融機構に係る

公営競技納付金制度の3年度以降への延長を要望。現行制度と同内容での7年度までの延長が実現した。

(8) 公的資金補償金免除線上償還の再実施

公債費負担削減のため、公的資金補償金免除線上償還の対象事業を緩和した上での再度実施を要望。

2年度に新たな措置は実施されなかった。

4 地方公営企業

(1) 公営企業繰出金等の所要額確保

地方公営企業の経営基盤強化のため、公営企業繰出金及び公営企業債の所要額確保を要望。

【3面から続く】
は、前年度比129.2億円減の2兆541.8億円となった。

(2) 地方公営企業に対する財政措置の充実
公営交通および自治体病院の経営基盤強化、上下水道事業の施設整備への財政措置の充実を要望。

2年度地方債計画において、交通事業債は前年度比14.2億円増の156.2億円が計上された。

地域医療構想の更なる推進に向け、不採算地区における中核的な公立病院の機能を維持するための繰出へ特別交付税措置が創設されたほか、周産期医療・小児医療など、特に公立病院の役割が期待される分野へ特別交付税措置が拡充される。

また、旧簡易水道区域の建設改良に対する簡易水道再編推進事業は原則、令和元年度で終了したが、簡易水道事業の経

営基盤強化のため、統合後の上水道事業の経営を圧迫する恐れのある旧簡易水道区域の整備事業が国庫補助の対象となった。

地方公営企業の事業統合・再編を含む広域化等の取組への支援強化を要望。

社会文教委員会

1 国民健康保険制度

(1) 国民健康保険制度

①低所得者層の負担緩和のための保険料(税)軽減制度の更なる拡充②国民健康保険制度の普通調整交付金が担う地方団体の間の所得調整機能について、配分方法等の見直しを行わず、平成30年度に創設された「保険者努力支援制度」を有効に活用する一などを要望。

2 地域医療施策

(1) 医師不足・偏在対策等

①計画的な医師養成の実施、大学医学部入学生員の増員措置の継続②地域の二次医療を支える中核病院に重点を置いた地域枠医師の配置、地域枠

医師数の拡大③新専門医制度の運用に当たって医

望。2年度も引き続き支援は行われるが、強化はされなかった。

5 国庫補助負担金

(1) 国庫補助負担金の廃止等

(2) 直轄事業負担金制度の抜本的見直し
国庫補助負担金について、国と地方の役割分担に沿って国が責任を持つて負担すべき分野を除いて廃止し、税源移譲する

よう要望。国直轄事業負担金についても、負担金廃止に向け、国と地方の役割分担の明確化による抜本的見直しを求めたが、いずれも実現しなかった。

61.2億円が計上された。

②について、国民健康保険への財政支援に310.4億円を確保。保険者努力支援制度等の実施のために必要な経費などを確保するとした。

ある医療体制整備④臨床研修医の地域への適正配置、充実した臨床研修体制の整備促進⑤女性医師及び看護職員の仕事と出産・育児の両立のための働きやすい職場環境整備促進⑥地域医療介護総合確保基金への十分な財政措置一などを要望。

①について、文部科学省では、元年度に至るまでの増員を維持しつつ、3年度まで暫定的に現状の定員を維持するとしてた。

②について、2年度厚生労働省予算では、医師

③について、2年度厚生労働省予算では、女性医師

が不足する地域における若手医師等のキャリア形成支援事業に2・73億円が計上された。

④について、2年度厚生労働省予算では、専門医認定事業に3億5170万円を確保。新専門医制度による医師偏在拡大防止のため、研修プログラムの協議・策定、医師不足地域の医療機関への指導医派遣等へ必要経費が補助される。

⑤について、2年度厚生労働省予算では、女性医師

が不足する地域における若手医師等のキャリア形成支援事業に2・73億円が計上された。

⑥について、厚労省では、地域医療介護総合確保基金1193・66億円によつて、2025年に向けた地域医療構想実現の推進のため、様々な支援が行われる。

(2) 救急医療の充実確保
①二次救急医療機関で不足する医師の安定的・継続的派遣など実効性ある対策②医療機関の適切な受診の国民啓発一を要望した。

①について、2年度厚生労働省予算では、女性医師

②について、2年度厚生労働省予算では、女性医師

①について、2年度厚生

労省予算では、救急医療体制の推進に11・57億円を計上。救命救急センターなどへの財政支援や、地域における消防・医療機関の緊急医療に関する情報連携・総合的な解析などで救急医療体制の整備・改善が行われる。

②について、医療のかなり方普及促進事業に2・15億円を計上した。

(3) 自治体病院への財政措置等

①地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に不採算部門に対する地方交付税措置等の拡充強化、自治体病院による診療体制を強化する支援策の実施②自治体病院における勤務医の確保のため、勤務実態を踏まえた処遇改善等に係る財政措置等の支援策の実施—を要望。

①について、厚労省では、地域医療構想の更なる推進に向け過疎地等の

経営条件の厳しい地域で二次救急や災害時等の拠点となる中核的な公立病院に対し地方財政措置が講じられる。

②について、厚労省は、周産期医療、小児医療、小児救急及び救命救急センターに対する特別交付税措置が概ね2割拡充されるとした。

(4) 国立病院機構の機能強化等

独立行政法人国立病院機構の各病院の安易な統合廃止等のない地域の実情に沿った改革、災害拠点病院・災害医療支援病院としての機能強化と充実を要望。

2年度厚労省予算では国立病院機構における政策医療等の実施に150・42億円を確保した。

3 保健衛生施策等

(1) 発達障害が疑われる子どもへの支援

①発達障害児のクラス

在籍を前提とした職員配置基準の見直し、財政支援②発達障害に関する国の専門機関設置、保護者への啓発、支援・相談体制の充実—などを要望。

2年度厚労省予算では、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等に1・5億円、発達障害に関する理解促進及び支援手法の普及に1・4億円を確保した。

4 介護保険制度

(1) 介護サービスの基盤整備

地域医療介護総合確保基金の配分にあたっては地方自治体の意向を踏まえ、地域の実情に応じ柔軟に活用できる制度とし、将来にわたり十分な財源を確保することを要望。

2年度厚労省予算では、地域医療介護総合確保基金（介護分）は824億円を確保した。

これにより、介護施設の整備に関する事業、地域の実情に応じた介護従事者の確保に関する事業などが推進される。

(2) 介護従事者の確保・養成

①介護職員処遇改善加算の取得推進などの人材確保策、その際の保険料や地方負担への影響に対する配慮②介護従事者となるための資格取得費用の貸与又は一定額の補助制度の早期創設—などを要望。

①について、2年度厚労省予算では、介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業に1・6億円を確保した。

②については、元年度厚労省補正予算では、介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資等の確保に5・2億円を計上し、介護人材確保がさらに進められる。

(3) 居宅介護支援事業所の管理者要件

居宅介護支援事業所の管理者を主任介護支援専門員（主任ケアマネージャー）とする要件に係る経過措置期間を最低6年以上とすることを要望。

厚労省では、要件適用を令和8年度末まで猶予することが省令改正で正式決定する見込みとなった。

①について、2年度厚労省予算では、保育の受け皿整備・保育人材の確保等に1144億円を計上。保育を支える人材確保のため、保育士修学資金貸付等事業の原資等の確保や保育士宿舍借り上げ支援事業の要件見直しなどが実施される。

5 少子化対策等

(1) 子ども・子育て施策

①幼児教育・保育の無償化について、引き続き地方との十分な協議の実施②保育人材確保のための総合的対策、保育士の処遇改善のための保育所等運営に係る委託費等の大幅引き上げ③更なる賃金改善、ICTの積極的活用による業務の省力化、保育士を目指す人材への奨学金制度の充実等の措置④認定こども園の普及・移行に際し必要となる施設整備費や運営費

③について、保育所のICT化の推進に3・6億円を計上し、業務のICT化に必要なシステムの導入費用の一部の補助が行われる。

④について、2年度内閣府予算では、子どものための教育・保育給付等

への十分な措置等—を要望。

【5面から続く】

に1兆4744億円を計上した。

(2) 保育所の待機児童解消

①「子育て安心プラン」

の前倒し等に必要な財源の国の責任による確保②

待機児童数が多い地方自治体のうち、特に財政力の低い自治体への緊急的な保育士等確保のための

特段の財政支援③更なる育児休業期間の拡大、育

児休業時の経済的支援及び企業への啓発等による

育児休業の取得率向上など待機児童解消対策などを要望。

①②について、2年度厚労省予算では、保育の受け皿整備・保育人材の確保に1144億円を確保。待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備などを推進するとともに、保育を支える人材の確保のため、保育士修学資金貸付等事業の原資等

の確保や保育士宿舍借上げ支援事業の要件見直しなどが実施される。

③について、2年度厚労省予算では、育児休業中の経済的支援の強化に17億円を計上した。

(3) 児童虐待防止対策

「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」のため

の児童相談所や市町村体制整備、専門的人材の確保への財政支援措置、

持続的な人材育成に向けた必要な措置の実施などを要望。

2年度厚労省予算では、児童虐待発生時の迅速・的確な対応として、▽「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)▽児童相談所の抜本的な体制強化等▽市区町村における取組の充実を推進するとした。

(4) 子どもの貧困対策

①「子供の貧困対策に関する大綱」の見直しに

当たる地方と一体となった必要な支援の加速・充

実②母子父子寡婦福祉資金の貸付限度額の引上げなど、ひとり親家庭への支援策拡充③生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習援助事業の国の補助割合拡充を要望。

①について、2年度厚労省予算では、自立を促進するための経済的支援や養育費の確保等支援の一部拡充を実施した。

②について、平成30年度厚労省第二次補正予算では、ひとり親家庭等職業訓練促進資金貸付事業、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の貸付原資等の確保に49億円を確保した。

③について、2年度厚労省予算では、地域子供の未来応援交付金(子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業)に1.5億円を計上した。

6 社会福祉施策

(1) 障害者施策

① 社会福祉施設整備費

② 障害者総合支援法における自立支援給付のうち訪問系サービスに係る国庫負担基準の撤廃、市町村が支弁した額の2分の1の国による負担を要望。

①について、2年度厚労省予算では、障害児・障害者に対する良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保に1兆5842億円を計上したほか、地域生活支援事業等の拡充に505億円、障害福祉サービス提供体制の基盤整備(社会福祉施設等施設整備費)に174億円を確保した。

②については実現しなかった。

(2) 認知症対策

① 認知症基本法案の速やかな成立② 認知症サポーターの活用等による支援体制構築③ 若年性認知症の支援体制充実、就

労継続や社会参加ができる環境の整備④ビッグデータの活用を通じた認知症施策の推進、認知症研究の推進等などを要望。

①については、令和2年1月20日付けで衆議院厚生労働委員会に付託され、現在審議中となっている。

②③④については、2年度厚労省予算では、認知症施策推進大綱に基づく施策の推進に125億円を計上。認知症施策推進大綱に基づき、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」を両輪とした施策を推進するとした。

(3) 生活保護制度

① 生活保護に係る経費について、国標準の査察指導員及び福祉事務所現業員(ケースワーカー)の配置に係る人件費等を含め全額国庫負担② 高齢

者層の生活保護からの分離、年金制度と整合した生活保障制度の新設など

③ 医療扶助等の適正化に向けた対策などを要望。

2年度厚労省予算では、生活保護の適正実施の推進に160億円を確保し、▽生活保護の適正実施▽被保護者健康管理支援事業の円滑な実施▽日常生活支援住居施設への委託事務費▽居宅生活移行支援の推進を推進するとした。

(4) 医療的ケア児への支援

① 地方自治体等が保育・学校・通所支援等の現場での医療的ケア児受け入れの際の課題について必要な措置を行うための財政支援② 医療的ケア児支援のための人材確保・育成のため、更なる予算措置の拡充など必要な措置③ 医療的ケア児支援策の拡充に向けた具体的な施策や制度改正の早

知症の支援体制充実、就

知症の支援体制充実、就

知症の支援体制充実、就

期検討・実施などを要望。

2年度厚労省予算では、医療的ケア児への支援の拡充として、地域に

7 雇用対策

(1) 地域雇用対策

地域住民の雇用の場の確保、能力開発・再就職支援対策等の強化、地方自治体の実施する雇用安定・創出の取組に対する支援充実を要望。

2年度厚労省予算では、地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進に91億円、成長企業等への転職支援に36億円を計上した。

地域特性を生かした良質で安定的な雇用の場の

確保や人材育成・確保、地域活性化が推進される。

(2) 雇用環境改善・女性活躍推進

①正規雇用拡大などの地方における雇用環境改善に資する制度の充実②女性就業率や指導的地位に占める女性の割合を高める施策③女性が出産・育児や介護を理由に退職することのないよう環境整備など政策の強化を要望。

①について、2年度厚

労省予算では、就職氷河期世代活躍支援プランの実施に28億円を計上し、

ハローワークにおける専門窓口の設置、職業紹介から職場定着までの一貫した伴走型支援、民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援が実施される。

②③について、2年度厚労省予算では女性活躍推進法の実効性確保

に6.6億円、仕事と家

庭の両立支援の推進に12.4億円を確保。女性活躍推進の取り組み加速化や男性の育児参画を促すための取り組み強化などを推進するとした。

8 環境保全対策

(1) 廃棄物処理対策

廃棄物処理・リサイクル施設の整備、廃棄物処理施設の解体等に対する財政措置を要望。

環境省では、一般廃棄物処理施設の整備

として2年度予算に591.2億円、元年度補正予算に483.2億円を計上。

▽市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備▽生活環境保全・公衆衛生向上の確保▽災害時のための廃棄物処理施設の強靱化及び地球温暖化

対策の強化が推進される。

(2) リサイクル対策

①容器包装リサイクル制度の事業者責任強化、廃棄物の発生抑制②不法投棄家電製品のリサイクル費用等が地方自治体の負担とならないための対策、リサイクル費用のデポジット制度の実施など

実効性ある施策を要望。2年度環境省予算では容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費に1.9億円を確保。令和元年5月に策定された「プラスチック資源循環戦略」の達成のために必要となる施策に関する調査検討や関係主体の取組を促進するための措置が講じられる。

(3) 海岸漂着物対策

地方自治体が行う海岸漂着物の処理に要する経費への財政措置を要望。

2年度環境省予算では、海岸漂着物等地域対策推進事業に36.95億円を計上し、地方公共団体が実施する海洋ごみ対策への支援を通じて海洋ご

みの削減を図るとした。(4) アスベスト対策

建築物解体時等におけるアスベスト粉塵の飛散防止の徹底、不適正処理対策の強化等、公共施設のアスベスト対策への財政措置を要望。

2年度環境省予算では、アスベスト飛散防止総合対策費に1.62億円を確保。大気汚染防止法に基づき、建築物の解体等工事を対象とした石綿飛散防止対策の取り組みを推進する。

9 文教施策

(1) 教職員の人材確保と働き方改革

①教職員定数の安定的確保、加配定数の一層の拡充や財源の充実確保②学校と地域の連携や教諭の授業をサポートするアシスタントの増員を要望。

①について、令和2年度文部科学省予算では、義務教育費国庫負担

金1兆522.1億円を計上。教職員定数は前年度比3726人の増員となった。

②について、2年度文科省予算では補習等のための指導員等派遣事業に62.42億円を計上し、多彩な人材をサポートスタツプとして学校の教育活動に参画する取組が支援される。

(2) 学校のICT環境整備

①ICTの活用等による学校業務の効率化や事務の精選、勤務時間の適正な管理②通信環境の整備、備品購入に係る経費やICT支援員の確保、各システムやソフトウェアの導入の経費等について地域の実態に即した財政支援措置を要望。

①②について、2年度文科省予算では新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業に4.53億円、GIGA

【8面へ続く】

【7面から続く】

スクール構想の実現に2318・05億円を確保。学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)と、義務教育段階における一人一台端末の整備を5年度までを目標に整備するとした。

(3) 小学校外国語教育の整備 A L T (外国語指導助手) 又は外国語専任講師の1校1人の配置が可能となる財政措置を要望。2年度文科省予算では、小学校英語専科指導のための加配定数が前年度比1000人増となった。

(4) いじめ対策の推進 ① 学校に設置されるいじめ防止対策のための組織について、心理や福祉に関する専門的知識及び豊富な経験を有する者の派遣に対する財政支援措置等② 子どもの立場に

立ったスクールカウンセラーの在り方についての地方自治体との協議などを要望。2年度文科省予算では、虐待、いじめ・不登校対応等の推進に71・66億円を確保。地方公共団体等におけるいじめ問題など諸課題の対応のための支援体制が整備されるほか、専門スタッフの配置充実が図られる。(5) 学校施設の耐震化・老朽化対策等

新庁舎落成

▽ 弥富市 (愛知県)

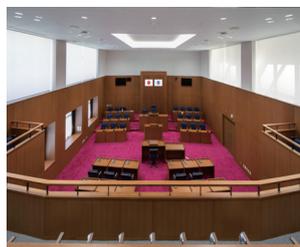
〒490-1405 弥富市神戸3-25

TEL 0567-65-1111 FAX 0567-67-4011

議会フロアは主に5階。協議会室、議場、議会運営委員会室、打合室6部屋を設けた。議場傍聴席は6階に配置し、展望休憩ロビーと一体的な利用ができるようにした。



弥富市役所新庁舎 (写真提供=弥富市)



議場 (同左)

▽ 魚沼市 (新潟県)

〒946-8601 魚沼市小出島910

TEL 025-793-7444 FAX 025-792-1260

議会フロアは3階。会議室は、災害時に間仕切り壁を開放して対策本部として臨時利用するなど有効活用を計画している。市民への貸し出しも可能。待合も、夜間や休日には市民の活動スペースとして利用可能としている。



魚沼市役所新庁舎 (写真提供=魚沼市)



議場 (同左)

議会人事

▼ 事務局長

- ▽ 小樽 佐藤正樹(4.1)
▽ 喜多方 横山和浩(4.1)
▽ 魚津 広田雅樹(4.1)
▽ 黒部 魚谷八寿裕(4.1)
▽ 羽咋 舛岡 渉(4.1)
▽ 立川 大塚正也(4.1)
▽ 台東 箱崎正夫(4.1)
▽ 甲斐 土屋達巳(4.1)
▽ 下妻 倉持浩史(4.1)
▽ 足利 平山 忍(4.1)
▽ 佐野 小堀貞裕(4.1)
▽ 鴻巣 岡田和弘(4.1)
▽ 日高 吉野靖彦(4.1)
▽ 旭 花澤義広(4.1)
▽ 勝浦 吉清佳明(4.1)
▽ 八街 日野原広志(4.1)
▽ 藤枝 大畑範芳(4.1)
▽ 宇治 畑下茂生(4.1)
▽ 甲賀 森本裕之(4.1)
▽ 野洲 田中千晴(4.1)
▽ 生駒 辻中伸弘(4.1)
▽ 美馬 藤村孝志(4.1)
▽ 三豊 岡子康博(4.1)
▽ 大洲 森野啓一(4.1)
▽ 久留米 白石浩之(4.1)
▽ 朝倉 山南哲也(4.1)
▽ 春日 新飼達郎(4.1)
▽ 佐賀 花田英樹(4.1)
▽ 菊池 歌岡憲一(4.1)
▽ 杵築 阿部裕司(4.1)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 2020
議員研修誌 月刊 地方議会人 5 May
A4判・68頁・定価831円(年間購読料9,972円)

特集 厚生年金への地方議会議員の加入に向けて

- 巻頭言 大森 彌
▶ 地方から考える地方議員の厚生年金制度への加入 / 河村和徳
▶ 地方議員の厚生年金加入を建設的に議論したい / 尾山 宏
▶ 社会保障制度改革から見た厚生年金と地方議会議員 / 田口一博

ご注文・問い合わせは TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867 URL http://chuobunkasha.com 株式会社 中央文化社